

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2020/4/13号 (No. 347)

=====

○ 法律・法規等

1. 国家知識産権局、「地理的表示専用標識使用管理弁法」を發布(国家知識産権網 2020年4月8日)
2. 国家知識産権局、「漢方薬分野の特許審査指導意見」で意見募集(国家知識産権網 2020年4月8日)

○ 中央政府の動き

1. WIPO ビデオ会議に申長雨局長が出席 CNIPA 対策を説明(国家知識産権網 2020年4月7日)
2. 国家知識産権局、第4回 TISC 候補機構推薦募集を開始(国家知識産権網 2020年4月3日)
3. 国家版權局、著作権普及啓発活動を4月中旬から集中的に実施(中国知識産権資訊網 2020年4月3日)
4. 商務部、感染症の影響に対応し、更なる開放で外資安定を徹底(商務部公式サイト 2020年4月3日)
5. 公安部、食品・薬品・環境保護と知財犯罪の取締り措置を発表(国家知識産権戦略網 2020年4月2日)
6. 貿促会、自貿区の企業に知財法律相談など提供へ 生産再開支援(中国政府網 2020年4月1日)

○ 地方政府の動き

1. 陝西、地理的表示シンクタンクを設置 一般向け専門家を募集(中国保護知識産権網 2020年4月7日)
2. 広州党委員会、知財保護に関する会議を開催 活動方針を決定(広州市政府公式サイト 2020年4月6日)
3. 黒龍江、2020年度知識産権局局長会議を開催(国家知識産権網 2020年4月3日)

○ 司法関連の動き

1. ジョーダン氏、商標権をめぐる裁判に勝訴 中国「喬丹」取り消しへ(中国保護知識産権網 2020年4月8日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. ファーウェイ、オープンソース特許団体 OIN に加盟(中国保護知識産権網 2020年4月7日)
2. 江蘇 JSL の米国子会社、米 WAC ライティングと特許訴訟で和解(中国知識産権資訊網 2020年3月30日)

○ 統計関連

1. 2019年の国際特許出願、中国が世界一に WIPO 発表(国家知識産権網 2020年4月7日)

○ その他知財関連

1. 「中国・版權年鑑 2019」が出版 国家版權局編さん(中国保護知識産権網 2020年4月7日)
2. 中国イラスト著作権登録プラットフォーム、運用開始(中国保護知識産権網 2020年4月2日)

=====

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 国家知識産権局、「地理的表示専用標識使用管理弁法」を發布★★★

4月3日、国家知識産権局(CNIPA)が「地理的表示専用標識使用管理弁法(試行)」を發布した。地理的表示専用標識の適用範囲や様式、機構の職責、使用人の義務、合法的な使用人、注意事項、表

示方法、監視管理などに関する内容が盛り込まれており、中国の地理的表示の保護強化や地理的表示専用標識の使用の統一化・規範化につながる事が期待されている。

「管理弁法」によると、国家知識産権局は地理的表示専用標識の使用の管理に対する要求を作成、発布し、地理的表示専用標識の使用に対する監視管理の実施を統括管理する。地方の知的財産権管理部門は地理的表示専用標識の使用に対する日常の監視管理を担当する。

CNIPA 知識産権保護司の責任者は、同「弁法」の作成・発布について、「原産地地理的表示の統一的な認定作業を強化するための重要な施策の一つである」と説明している。

(出典：国家知識産権網 2020年4月8日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1147272.htm>

★★★2. 国家知識産権局、「漢方薬分野の特許審査指導意見」で意見募集★★★

国家知識産権局 (CNIPA) は、国の「漢方医薬の伝承・革新・発展の促進に関する意見」の実施徹底と、漢方医薬分野の特許出願に係る審査業務のさらなる強化を狙い、「漢方薬領域特許審査指導意見 (意見募集稿)」を作成した。4月22日までに一般向け意見募集を行う。

意見募集稿の修訂、改善に関する意見は以下の方式で提出することができる。

▽電子メール：zhinan@cnipa.gov.cn

▽FAX：010-62083634

▽書簡：北京市海淀区西土城路 国家知識産権局専利局審査業務管理部審査指南処 郵便番号 100088 (封筒の左下に「中薬指導意見」と明記)

(出典：国家知識産権網 2020年4月8日)

<http://www.cnipa.gov.cn/gztz/1147273.htm>

○ 中央政府の動き

★★★1. WIPO ビデオ会議に申長両局長が出席 CNIPA 対策を説明★★★

4月6日、世界知的所有権機関 (WIPO) が新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関する知的財産権機関の対策について議論するビデオ会議を開催した。中国国家知識産権局 (CNIPA) からは申長両局長が出席し、CNIPA の感染抑制の対策を説明した。

申局長は、救済手続きや COVID-19 対策関連の特許・商標出願の優先審査、企業による知財担保融資の奨励など、CNIPA が講じた施策について説明を行った。また、感染拡大は世界のイノベーション主体が直面する重大な課題で、WIPO の支援の下、各国が情報交流と経験共有を強化するよう呼びかけた。

フランス・ガリ事務局長が会議の議長を務めた。日本、中国、米国、EU、韓国など、20の国家・地域の知的財産権機関の責任者が出席し、演説した。

(出典：国家知識産権網 2020年4月7日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1147243.htm>

★★★2. 国家知識産権局、第4回 TISC 候補機構推薦募集を開始★★★

国家知識産権局 (CNIPA) がこのほど通達を出し、第4回技術・イノベーション支援センター (TISC) 候補機構の推薦募集を開始することを発表した。各地の知識産権局に対し、TISC の趣旨に基づき、現地の特徴と優位性を結びつけて、優れた基礎資源と高いサービス能力を備えた候補機構を推薦するよう求めた。

TISC は、WIPO 開発アジェンダに基づき WIPO が各国の知的財産権庁と協力して途上国に設置を進めているもので、同国の技術者に現地にて高品質な特許情報を含む技術情報を提供することを目指している。中国では、CNIPA と WIPO がすでに3回にわたって27の省・直轄市に点在する52の TISC 機構を指定している。

CNIPA は今後、中国における TISC 整備をより高い基準で推し進め、TISC の「上級版」構築に取り組む方針である。

(出典：国家知識産権網 2020年4月3日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1147197.htm>

★★★3. 国家版權局、著作権普及啓発活動を4月中旬から集中的に実施★★★

第20回目の「世界知的所有権の日」を祝い、全国知的財産権宣伝ウィークの順調な実施を狙い、国家版權局が先日、「2020年全国知的財産権宣伝ウィークにおける著作権の普及啓発の順調な実施に関する通達」を出し、4月中旬から著作権の普及啓発活動を集中的に実施すると発表した。

通達によると、国家版權局は「著作権管理の強化と著作権生態の改善」をテーマに、インターネット環境下の著作権保護と産業発展を主な内容とし、一連の普及啓発イベントを実施することとしている。4月27日に開催予定の「第5回中国インターネット著作権保護と発展大会」、「2019年度著作権侵害・海賊版摘発10大事件」の発表などが含まれる。

(出典：中国知識産権资讯网 2020年4月3日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=121794

★★★4. 商務部、感染症の影響に対応し、更なる開放で外資安定を徹底★★★

中国商務部が先日、「感染症に備え、さらなる改革開放と外資安定化の徹底に関する通知」を公表した。5つの面から24の具体的な措置を打ち出し、外資の安定化に関連する今年度の活動を明確にした。

通知によると、商務部は今年、▽外資系企業の生産再開を全力で支援する▽より高いレベルの対外開放を推進する▽ビジネス分野の「放管服改革」（行政のスリム化と権限委譲、緩和と管理の結合、サービスの最適化）を推し進める▽外商投資へのサービスを強化する▽引き続き投資環境の最適化に努める——の5つの面から取り組むこととしている。

通知は、「外商投資法」とその実施条例を全面的に徹底し、外商投資の合法的權益を保障し、投資促進機構や協会の橋渡しの役割を十分に発揮させ、外商投資の自由化のレベルを更に向上させる方針を明確にした。

(出典：商務部公式サイト 2020年4月3日)

<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ai/202004/20200402951670.shtml>

★★★5. 公安部、食品・薬品・環境保護と知財犯罪の取締り措置を発表★★★

感染症予防と企業活動の再開を全力でサポートし、経済の回復と発展を後押しするため、公安部はこのほど、公安機関が食品・薬品・環境保護と知的財産権犯罪の分野における違法行為や犯罪行為を法に基づいて取り締まるための10の措置を発表した。

公安部が発表した10の措置によると、警察当局は▽種子、農薬、化学肥料などの農業物資、▽健康食品、食器とその包材などの食品関連物質、▽マスク、消毒液、防護服などの防護物資と医療機器・薬品、▽建築材料、工事機械、消防設備などの建設工事に関わる資材、▽インターネット上の海賊版などの著作権侵害行為——など、企業活動や市民生活と緊密に関わる分野の偽造品製造販売や知的財産権侵害などの犯罪活動について、徹底的に調査を行い、法に基づいて取り締まり、処罰していく方針である。

(出典：国家知識産権戦略網 2020年4月2日)

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=49887>

★★★6. 貿促会、自貿区の企業に知財法律相談など提供へ 生産再開支援★★★

自由貿易試験区（自貿区、FTZ）は貿易会社と外資系企業の集積地で、自由貿易試験区の企業サービスを行うことは、貿易と外資を安定させる重要な意義を持つ。新型コロナウイルス感染の流行後、中国国際貿易促進委員会（CCPIT）は、資源の集約による効果的な措置を講じ、11カ所の自由貿易サービスセンターを通じて、貿易投資と法律に関するサービスを自由貿易試験区の企業に提供し、企業の防疫対策と営業・生産再開を支えている。

知的財産法律関連では、リモートコンサルティングサービスを展開している。感染症の流行後、上海市、浙江省、広東省、天津市、重慶市、四川省の自由貿易サービスセンターは、珠海優力創科技公司を含む123社に知的財産権に関するリモートコンサルティングを行い、645社に法律相談サービスを提供した。浙江省の自由貿易サービスセンターは、感染症予防・抑制に関する「商事法律サービスマニュアル」の作成において舟山市貿促会をサポートすると共に、企業の契約履行問題で商事認定および法律コンサルティングを行う法律相談ホットラインを開設した。天津市、福建省、遼寧省、上海市の自由貿易サービスセンターは、68社の設立および変更に関するオンライン手続きをサポートした。

(出典：中国政府網 2020年4月1日)

http://www.gov.cn/xinwen/2020-04/01/content_5497920.htm

○ 地方政府の動き

★★★1. 陝西、地理的表示シンクタンクを設置 一般向け専門家を募集★★★

陝西省知識産権局は、地理的表示の育成と、関連活動の効果的で科学的、規範的な展開の促進を狙い、陝西省の地理的表示シンクタンクを設置することを決定した。これによって、科学的な管理とマクロ政策の策定に向けて情報面の支援、サービスを提供する。

シンクタンクは陝西省の地理的表示の関連当局、企業、研究機関、大学、業界協会、測定機関などに務める専門家を募集対象とする。省知識産権局で総合的な評定を行い、シンクタンクの専門家リストを確定する。シンクタンクの専門家は、省知識産権局の指導の下で実務の需要に応じて、地理的表示育成プロジェクトの検討、企画、評定、審査を含む各業務にコンサルティングなどのサービスを行う。

(出典：中国保護知識産権網 2020年4月7日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/dlbz/202004/1949788.html>

★★★2. 広州党委員会、知財保護に関する会議を開催 活動方針を決定★★★

広州市の中国共産党常務委員会がこのほど会議を開催し、国の「知的財産権の保護強化に関する意見」の実施徹底について検討を行い、広州市の知的財産権保護の活動方針を決定した。

会議では、経済の高品質な発展を促進する上の重要な施策として知的財産権の保護強化活動を捉え、広州市の知的財産権活動を確実に推進し、全面的に強化を図る必要があると強調した。

この中で、最も厳格な知的財産権保護の実施について、知的財産権保護センターの整備加速、広州知識産権法院の役割発揮、知的財産権に関する国際協力体制の改善などを求めている。この外、▽次世代情報技術や人工知能、バイオ医薬、ナノテクノロジーなどの戦略的新興産業における知的財産権創造への支援▽技術成果取引センターや技術移転センター、技術集積エリアの多数設立などによる、知的財産権の運用促進▽知的財産権の創造・保護・運用に相応しい環境作りに向けた政府関連部門の連携強化——などの方針を明確にした。

(出典：広州市政府公式サイト 2020年4月6日)

http://www.gz.gov.cn/xw/gzyw/content/post_5759575.html

★★★3. 黒龍江、2020年度知識産権局局長会議を開催★★★

4月2日、2020年度の黒龍江省知識産権局局長会議が開催された。会議で今年の重点活動が決定され、劉春燕局長が活動報告を行った。

黒龍江省は昨年、「知的財産権が強い省」構想の推進で目覚ましい成果を上げた。知的財産権の総合的实力が向上し、通年で3万7313件の専利（特許、実用新案、意匠）が出願され、1万9989件が登録された。有効特許が2万4526件、人口1万人あたり特許保有件数が6.5件に達する。有効登録商標は27万2831件、企業1万社の保有する登録商標は1107.95件であった。

劉局長は活動報告の中で、今年の活動方針として、国の知的財産権推進に関する方針を徹底し、知的財産権の保護と「地理的表示専用標識の使用審査のパイロット事業」を確実に推進することを強調した。会議はビデオ会議の方式で開催され、各都市の知識産権管理機関の責任者がオンラインで参加した。

(出典：国家知識産権網 2020年4月3日)

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1147204.htm>

○ 司法関連の動き

★★★1. ジョーダン氏、商標権をめぐる裁判に勝訴 中国「喬丹」取り消しへ★★★

米国の元バスケットボール選手マイケル・ジョーダン氏が、自身の名前の表記を商標登録した中国スポーツ用品メーカー「喬丹体育」を相手取り、その商標の無効を訴えていた裁判で、最高人民法院（最高裁）は先日、ジョーダン氏の主張を認める終審判決を言い渡した。

中国裁判文書網はこのほど、最高裁が3月4日付けで出された「マイケル・ジェフリー・ジョーダン、国家知識産権局商標行政管理（商標）再審行政判決書」を公開した。この判決書によると、「喬丹体育」によって、国際分類第25類の「服装、水着、靴、登山靴、帽子、靴下、ベルト、ウェディングドレス」などの商品で登録された、ジョーダン氏の中国語表記である「喬丹」とその図形という商標が取消されることとなった。

ジョーダン氏は2012年、「喬丹体育」が自身の名前の法的権利を侵害したと主張し、商標登録の取り消しを求めて提訴した。これまでの下級審は「喬丹体育」に有利な判断が示され、ジョーダン氏はいずれも敗訴した。最高人民法院は、「喬丹体育」が勝訴した一審と二審の決定を覆し、ジョーダン氏勝訴の判決を言い渡した。これにより、8年にわたる法廷での争いは幕を閉じた。

(出典：中国保護知識産権網 2020年4月8日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sf/zz/zsbs/202004/1949827.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. ファーウェイ、オープンソース特許団体 OIN に加盟★★★

華為科技（ファーウェイ）が先日、世界最大のオープンソース特許団体、Open Invention Network (OIN) に参加したことを発表した。

OINの最高経営責任者（CEO）を務める Keith Bergelt 氏はファーウェイの OIN 加盟について、「グローバル ICT 市場のリーダーであるファーウェイは、膨大な量の知的財産権を保有しており、同社が OIN に加盟し、Linux コア技術と関連オープンソースソフトウェアの特許保護をサポートすることを称賛する」と語っている。

ファーウェイ知的財産権部の丁建新部長は、「ファーウェイは最優の ICT とスマート設備の提供に取り組んでいる。今後も Linux 及びその他のオープンプロジェクトの特許保護を引き続き支援していく」と表明した。

OIN は、Linux をはじめとするオープンソースソフトウェアプログラムを対象に、加盟企業同士の特許クロスライセンスによって、知的財産権に関する安全な環境の確立を目指すコミュニティである。中国企業はこれまでにアリババ、テンセント、中国銀聯、京東、ハイアールなどが加盟している。

(出典：中国保護知識産権網 2020年4月7日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zi/202004/1949757.html>

★★★2. 江蘇 JSL の米国子会社、米 WAC ライティングと特許訴訟で和解★★★

米国の照明器具メーカー、WAC ライティングと中国照明器具メーカー、江蘇 JSL の米国子会社ルミエン (Lumien) ライティングはこのほど、照明関連特許をめぐる訴訟で和解した。和解協定によると、ルミエンとその親会社の江蘇 JSL は、訴訟に関わった景観照明器具について、米国での販売または米国からの輸入を停止することを承諾した。

WAC ライティングは昨年10月、米ジョージア州北部地区の地方裁判所に訴訟を起こし、ルミエン社のスポットライトとフラッドライトを含む一部の製品がその米国特許 US10323832 および US10465888 を侵害していると主張した。双方が和解合意に達した後、ルミエンとその親会社である JSL は、権利侵害と指摘されていたすべての製品の販売停止に同意した。

(出典：中国知識産権资讯网 2020年3月30日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=121635

○ 統計関連

★★★1. 2019年の国際特許出願、中国が世界一に WIPO 発表★★★

世界知的所有権機関 (WIPO) が7日発表した2019年の特許協力条約 (PCT) に基づく国際出願件数で、中国が米国を上回り、世界最多となった。

WIPOの発表によると、2019年、中国の PCT 出願が5万8990件となり、米国 (5万7840件) を抜き初めて世界首位に立った。これについて、WIPOのフランシス・ガリ事務局長は「PCTを通じて行った国際特許出願件数で、中国が急速にトップに躍り出たことは、世界のイノベーションの中心が西側から東側へ長期的にシフトしていることを示している。アジアの国からの出願がすでに5割を超えている」とコメントした。

昨年、世界全体の PCT 出願件数は前年比5.2%増の26万5800件と、過去最多を更新した。ランキング上位5カ国は、中国 (5万8990万件)、米国 (5万7840件)、日本 (5万2660件)、ドイツ (1万9353件)、韓国 (1万9085件) の順。企業別では、中国通信機器最大手の華為技術 (ファーウェイ) が4411件となり、3年連続で首位を維持。2位は日本の三菱電機 (2661件)、3位は韓国サムスン電子 (2334件)、4位は米国のクアルコム (2127件)、5位は中国スマートフォン大手のOPPO (オッポ) (1927件) であった。上位10社のうち、中国企業が4社含まれている。

大学ランキングでは、米カリフォルニア大学が470件で1位となり、2位~5位は中国の清華大学 (265件)、深セン大学 (247件)、米マサチューセッツ工科大学 (230件)、中国の華南理工大学 (164件) の順となっている。

(出典：国家知識産権網 2020年4月7日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1147244.htm>

○ その他知財関連

★★★1. 「中国・著作権年鑑 2019」が出版 国家著作権局編さん★★★

国家著作権局の編纂による「中国・著作権年鑑 2019」が、先日リリースされた。本書の編集・出版は中国人民大学国家著作権貿易基地と中国人民大学出版社が手がけた。

「中国・著作権年鑑 2019」は、中国の著作権関連の行政管理部門、司法裁判機関、公共サービス機構、社会サービス団体による 2018 年の著作権活動の概況を全面的に記録したもので、著作権関連の立法、司法、行政管理、普及啓発、交流・検討、社会的管理、国際協力、産業発展などの情報や統計データが盛り込まれている。

「中国・著作権年鑑」は中国の著作権分野の創造・運用・保護・管理の基本状況を紹介する大型専門参考書である。2009 年に創刊し、2019 年巻は 11 巻目となる。

(出典：中国保護知識産権網 2020 年 4 月 7 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/bq/202004/1949793.html>

★★★2. 中国イラスト著作権登録プラットフォーム、運用開始★★★

4 月 2 日、イラストレーション専門の著作権登録サイト、中国イラスト著作権登録プラットフォーム (CICP) が運用開始された。広東・深セン市イラストレーター協会と中国著作権保護センターが協力して開発したもので、著作権の保護を通じて中国のイラスト業界の健全な発展を促進することが趣旨とされている。

深セン市イラストレーター協会の朱求真会長によると、プラットフォームは「イラストデジタル作品登録」、「許諾管理」、「イラスト著作権産業研究」の 3 部分からなる。中国著作権保護センターの DCI システムに基づいて、世界のイラストレーターに向けて、イラストデジタル作品の著作権に関する公共サービスを提供する。ユーザーは作品をアップロードし、作品の情報などを記入すれば、30 営業日以内に中国著作権保護センターによる「作品登録証書」の電子版を取得することができる。

(出典：中国保護知識産権網 2020 年 4 月 2 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/bq/202004/1949701.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_Glj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved